

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則の一部を改正する規則新旧対照表

改正後	改正前
<p>○廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則 平成四年七月四日規則第五十五号</p>	<p>○廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則 平成四年七月四日規則第五十五号</p>
<p>第二条</p>	<p>第二条</p>
<p>8 省令第五条の四の二第一項及び<u>省令第五条の九の二第一項（省令第五条の十の十二において準用する場合を含む。）</u>の届出書は、別記様式第八号によるものとする。</p>	<p>8 省令第五条の四の二第一項及び<u>省令第五条の九の二第一項</u>の届出書は、別記様式第八号によるものとする。</p>
<p>16 <u>法第九条の三第一項（法第九条の三の二第二項の規定により適用する場合を含む。）及び法第九条の三の三第一項</u>の規定による届出は、別記様式第十六号による届出書によるものとする。</p>	<p>16 <u>法第九条の三第一項</u>の規定による届出は、別記様式第十六号による届出書によるものとする。</p>
<p>17 <u>省令第五条の八第一項（省令第五条の十の十において準用する場合を含む。）</u>の届出書は、別記様式第十七号によるものとする。</p>	<p>17 <u>省令第五条の八第一項</u>の届出書は、別記様式第十七号によるものとする。</p>
<p>18 <u>省令第五条の十の三の協議書は、別記様式第十七号の二によるものとする。</u></p>	
<p>19 省令第五条の十一第一項の申請書は、別記様式第十八号によるものとする。</p>	<p>18 省令第五条の十一第一項の申請書は、別記様式第十八号によるものとする。</p>
<p>20 省令第五条の十二第一項の申請書は、別記様式第十九号によるものとする。</p>	<p>19 省令第五条の十二第一項の申請書は、別記様式第十九号によるものとする。</p>
<p>21 省令第六条第一項の届出書は、別記様式第二十号によるものとする。</p>	<p>20 省令第六条第一項の届出書は、別記様式第二十号によるものとする。</p>
<p>22 省令第十二条の七の十七第二項の届出書は、別記様式第二十一号によるものとする。</p>	<p>21 省令第十二条の七の十七第二項の届出書は、別記様式第二十一号によるものとする。</p>
<p>23 省令第十二条の七の十七第四項の受理書は、別記様式第二十二号によるものとする。</p>	<p>22 省令第十二条の七の十七第四項の受理書は、別記様式第二十二号によるものとする。</p>
<p>24 省令第十二条の七の十七第五項の規定による届出は、別記様式第二十三号による届出書によるものとする。</p>	<p>23 省令第十二条の七の十七第五項の規定による届出は、別記様式第二十三号による届出書によるものとする。</p>
<p>25 法第八条第一項の許可を受けた者は、許可証の記載事項に変更が生じた</p>	<p>24 法第八条第一項の許可を受けた者は、許可証の記載事項に変更が生じた</p>

改正後	改正前															
<p>とき又は許可証を破り、汚し、若しくは失ったときは、速やかに知事に許可証の書換え交付又は再交付を申請しなければならない。</p> <p><u>26</u> 前項の規定による申請は、別記様式第二十四号による申請書によるものとする。</p> <p><u>27</u> 前項の申請書には、許可証を失った場合を除くほか、申請者が既に交付を受けている許可証及び当該申請に係る変更事項を明らかにする書類を添付しなければならない。</p> <p><u>28</u> 法第九条の二の四第一項の認定を受けた者は、認定証の記載事項に変更が生じたとき又は認定証を破り、汚し、若しくは失ったときは、速やかに知事に認定証の書換え交付又は再交付を申請しなければならない。</p> <p><u>29</u> 前項の規定による申請は、別記様式第二十五号による申請書によるものとする。</p> <p><u>30</u> 前項の申請書には、認定証を失った場合を除くほか、申請者が既に交付を受けている認定証を添付しなければならない。</p>	<p>とき又は許可証を破り、汚し、若しくは失ったときは、速やかに知事に許可証の書換え交付又は再交付を申請しなければならない。</p> <p><u>25</u> 前項の規定による申請は、別記様式第二十四号による申請書によるものとする。</p> <p><u>26</u> 前項の申請書には、許可証を失った場合を除くほか、申請者が既に交付を受けている許可証及び当該申請に係る変更事項を明らかにする書類を添付しなければならない。</p> <p><u>27</u> 法第九条の二の四第一項の認定を受けた者は、認定証の記載事項に変更が生じたとき又は認定証を破り、汚し、若しくは失ったときは、速やかに知事に認定証の書換え交付又は再交付を申請しなければならない。</p> <p><u>28</u> 前項の規定による申請は、別記様式第二十五号による申請書によるものとする。</p> <p><u>29</u> 前項の申請書には、認定証を失った場合を除くほか、申請者が既に交付を受けている認定証を添付しなければならない。</p>															
別表第二（第二十六条関係）	別表第二（第二十六条関係）															
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="174 842 501 893">提出書類</th> <th data-bbox="501 842 694 893">提出部数</th> <th data-bbox="694 842 1066 893">提出先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="174 893 501 986"><u>一般廃棄物熱回収報告書（別記様式第十五号）</u></td> <td data-bbox="501 893 694 986"></td> <td data-bbox="694 893 1066 986"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 986 501 1161"><u>非常災害時に係る一般廃棄物処理施設の設置の協議書（別記様式第十七号の二）</u></td> <td data-bbox="501 986 694 1161"></td> <td data-bbox="694 986 1066 1161"></td> </tr> </tbody> </table>	提出書類	提出部数	提出先	<u>一般廃棄物熱回収報告書（別記様式第十五号）</u>			<u>非常災害時に係る一般廃棄物処理施設の設置の協議書（別記様式第十七号の二）</u>			<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1169 842 1496 893">提出書類</th> <th data-bbox="1496 842 1688 893">提出部数</th> <th data-bbox="1688 842 2060 893">提出先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1169 893 1496 986"><u>一般廃棄物熱回収報告書（別記様式第十五号）</u></td> <td data-bbox="1496 893 1688 986"></td> <td data-bbox="1688 893 2060 986"></td> </tr> </tbody> </table>	提出書類	提出部数	提出先	<u>一般廃棄物熱回収報告書（別記様式第十五号）</u>		
提出書類	提出部数	提出先														
<u>一般廃棄物熱回収報告書（別記様式第十五号）</u>																
<u>非常災害時に係る一般廃棄物処理施設の設置の協議書（別記様式第十七号の二）</u>																
提出書類	提出部数	提出先														
<u>一般廃棄物熱回収報告書（別記様式第十五号）</u>																

（第1面）

一般廃棄物処理施設設置許可申請書 平成 年 月 日							
広島県知事様							
申請者 住所 氏名 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 電話番号							
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。							
一般廃棄物処理施設の設置の場所							
一般廃棄物処理施設の種類の							
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。）							
着工予定年月日	年 月 日						
使用開始予定年月日	年 月 日						
※許可の年月日	年 月 日						
※許可番号	第 号						
一般廃棄物処理施設の処理能力（一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量）	m ³ /日（ ）時間 t/日（ ）時間 m ³ /時間 t/時間 面積 m ² 埋立容量 m ³						
△ ₁ 一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	一般廃棄物処理施設の位置						
	一般廃棄物処理施設の処理方式						
	一般廃棄物処理施設の構造及び設備						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 10%;">処理に伴い生じる排ガス及び排水</th> <th style="width: 10%;">量</th> <th style="width: 80%;">処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）</th> </tr> <tr> <td>設計計算上達成することができる排ガス中の大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量及びばい煙濃度並びにダイオキシン類の濃度、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	処理に伴い生じる排ガス及び排水	量	処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）	設計計算上達成することができる排ガス中の大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量及びばい煙濃度並びにダイオキシン類の濃度、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値		
	処理に伴い生じる排ガス及び排水	量	処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）				
設計計算上達成することができる排ガス中の大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量及びばい煙濃度並びにダイオキシン類の濃度、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値							
その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項							

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

（第2面）

（第1面）

一般廃棄物処理施設設置許可申請書 平成 年 月 日							
広島県知事様							
申請者 住所 氏名 （法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） 電話番号							
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。							
一般廃棄物処理施設の設置の場所							
一般廃棄物処理施設の種類の							
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。）							
着工予定年月日	年 月 日						
使用開始予定年月日	年 月 日						
※許可の年月日	年 月 日						
※許可番号	第 号						
一般廃棄物処理施設の処理能力（一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量）	m ³ /日（ ）時間 t/日（ ）時間 m ³ /時間 t/時間 面積 m ² 埋立容量 m ³						
△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	一般廃棄物処理施設の位置						
	一般廃棄物処理施設の処理方式						
	一般廃棄物処理施設の構造及び設備						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 10%;">処理に伴い生じる排ガス及び排水</th> <th style="width: 10%;">量</th> <th style="width: 80%;">処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）</th> </tr> <tr> <td>設計計算上達成することができる排ガス中の大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量及びばい煙濃度並びにダイオキシン類の濃度、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	処理に伴い生じる排ガス及び排水	量	処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）	設計計算上達成することができる排ガス中の大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量及びばい煙濃度並びにダイオキシン類の濃度、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値		
	処理に伴い生じる排ガス及び排水	量	処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）				
設計計算上達成することができる排ガス中の大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量及びばい煙濃度並びにダイオキシン類の濃度、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値							
その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項							

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

（第2面）

△ ₂ 一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状, 放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値	
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項	
	その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項	
△ ₃ 災害防止のための計画(一般廃棄物の最終処分場である場合)		
処理に伴い生じる一般廃棄物の処分方法(ごみ処理施設の場合)	区 分	自家処分 委託処分
	処分方法	
汚泥等の処分方法(し尿処理施設の場合)	区 分	自家処分 委託処分
	処分方法	
△ ₄ 埋立処分の計画(最終処分場の場合)		
△ ₅ 一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項		

(第3面)

申請者(個人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍 住 所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名 称		住 所
法定代理人(申請者が法第7条第5項第4号チに規定する未成年者である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍 住 所

△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状, 放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値	
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項	
	その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項	
△災害防止のための計画(一般廃棄物の最終処分場である場合)		
処理に伴い生じる一般廃棄物の処分方法(ごみ処理施設の場合)	区 分	自家処分 委託処分
	処分方法	
汚泥等の処分方法(し尿処理施設の場合)	区 分	自家処分 委託処分
	処分方法	
△埋立処分の計画(最終処分場の場合)		
△一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項		

(第3面)

申請者(個人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍 住 所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名 称		住 所
法定代理人(申請者が法第7条第5項第4号チに規定する未成年者である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍 住 所

(法人である場合)		
(ふりがな) 名 称	(ふりがな) 代表者氏名	住 所
役員 (法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役 職 名 ・ 呼 称	本 籍 住 所
法第7条第5項第4号りに規定する役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役 職 名 ・ 呼 称	本 籍 住 所

(第4面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	株	出資の額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日 (法人の場合 代表者氏名)	保有する株式の数 又は出資の金額 割 合	本 籍 住 所

(法人である場合)		
(ふりがな) 名 称	住 所	
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役 職 名 ・ 呼 称	本 籍 住 所
法第7条第5項第4号りに規定する役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役 職 名 ・ 呼 称	本 籍 住 所

(第4面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	株	出資の額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額 割 合	本 籍 住 所
政令第4条の7に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役 職 名 ・ 呼 称	本 籍 住 所	

政令第4条の7に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所	

(第5面)

<p>備考</p> <p>1 ※欄は記入しないこと。</p> <p>2 一般廃棄物処理施設の種類の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎処理施設等の別を括弧書きすること。</p> <p>3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)</p> <p>4 次の図面等及び書類を添付すること。 なお、△₁～△₅印の欄の記載については、欄への記載の一部をこれらの図面等に代えることができる。その場合は欄に「別紙のとおり」と記載すること。 (1)当該施設に係る図面等(△₁～△₅印の欄は添付により記載の一部に代えることができる。)</p> <p>ア 中間処理施設・最終処分場共通</p> <p>(ア) 付近見取図、配置図(△₁)</p> <p>(イ) 平面図、立面図、断面図及び構造図(△₁)</p> <p>(ウ) 設計計算書及び構造仕様書(△₁)</p> <p>(エ) 維持管理に関する計画書(△₂)</p> <p>(オ) 放流先の水域見取図及び構内排水系統図(△₁)</p> <p>(カ) 一般廃棄物の搬入及び搬出経路図(△₅)</p> <p>(キ) 生活環境影響調査書(対象施設の場合)</p> <p>イ 中間処理施設</p> <p>・ 処理工程図(△₁)</p> <p>ウ 最終処分場</p> <p>(ア) 災害防止のための計画を記載した書類(飛散・流出、公共用水域・地下水の汚染、火災の発生及びその他災害の防止に関する事項を含むこと。)(△₃)</p> <p>(イ) 埋立処分の計画書(△₄)</p> <p>(ウ) 周囲の地形、地質及び地下水の状況を記載した書類、図面(△₄)</p> <p>(エ) 土地登記簿謄本の写し(及び土地貸借契約書)(△₄)</p> <p>(オ) 土地の地番、地目及び面積等の一覧表並びに土地の公図及び全体写真(△₄)</p> <p>(カ) 地表水の流入を防止する開渠等の構造図(△₄)</p> <p>(キ) 保有水等の集水設備(水面埋立処分の場合、余水吐等の排水設備)の構造図(△₄)</p> <p>(ク) 表示板の仕様等、設置場所を示す図面(△₄)</p>

備考		
1 ※欄は記入しないこと。		
2 一般廃棄物処理施設の種類の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎処理施設等の別を括弧書きすること。		
3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)		
4 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。		
(1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図		
(2) 排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図		
5 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。		
6 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。		
※手数料欄		

(ケ) 囲いの仕様等 (△₄)
 (2)申請者に係る書類
 ア 技術管理者の資格を有することを証する書類
 イ 施設の設置及び維持管理に要する資金及びその資金の調達方法を記載した書類
 ウ 直前3年の各事業年度における貸借対照表, 損益計算書, 法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類【法人】
 エ 定款又は寄附行為及び登記簿謄本 (又は履歴 (現在) 事項全部証明書)【法人】
 オ 資産に関する調書【個人】
 カ 直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類【個人】
 キ 第3面及び第4面に記載する者の住民票【個人】及び登記簿の謄本【法人】
 ク 申請者が法第14条第5項第2号イからへまでに該当しない旨を誓約した書類
 5 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
 6 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
 ※手数料欄

様式第2号 (第2条関係)

一般廃棄物処理施設 設置 許可証 変更			
平成 年 月 日			
住所			
氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第8条第1項 第9条第1項	の規定により、	設置 変更 の許可を受けた一般
廃棄物処理施設であることを証する。			
厚生環境事務所長			印
許可の年月日	年 月 日	許可番号	第 号
施設の種類及び処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)			
設置場所			

様式第2号 (第2条関係)

一般廃棄物処理施設 設置 許可証 変更			
平成 年 月 日			
住所			
氏名			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第8条第1項 第9条第1項	の規定により、	設置 変更 の許可を受けた一般
廃棄物処理施設であることを証する。			
厚生環境事務所長			印
許可の年月日	年 月 日	許可番号	第 号
施設の種類及び処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)			
設置場所			

処理能力	
許可の条件	
規則第3条第7項の規定による許可証の提出の有無	有 ・ 無
留意事項	1 施設の設置(変更)に当たっては、各種関連法規を遵守すること。 2 計画内容等に変更があった場合は速やかに連絡し、指示を受けること。 3 施設の使用前検査申請書を提出し、職員の検査を受けること。

注1 不要の文字は、消すこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第3号(第2条関係)

一般廃棄物処理施設使用前検査申請書 平成 年 月 日 広島県知事 様 申請者 住所 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 <u>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2第5項(法第9条第2項において準用する場合を含む。)</u> の規定により、一般廃棄物処理施設の使用前検査を受けたいので、関係図面等を添えて申請します。	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
設置場所	
<u>しゅん</u> 竣 功 の 年 月 日	年 月 日

処理能力	
許可の条件	
規則第3条第7項の規定による許可証の提出の有無	有 ・ 無
留意事項	1 施設の設置(変更)に当たっては、各種関連法規を遵守すること。 2 計画内容等に変更があった場合は速やかに連絡し、指示を受けること。 3 施設の使用前検査申請書を提出し、職員の検査を受けること。

注1 不要の文字は、消すこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第3号(第2条関係)

一般廃棄物処理施設使用前検査申請書 平成 年 月 日 広島県知事 様 申請者 住所 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 <u>次の一般廃棄物処理施設がしゅん功したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2第5項(法第9条第2項において準用する場合を含む。)</u> の規定による施設の使用前検査を、関係図面等を添えて申請します。	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
設置場所	
<u>しゅん功</u> の年月日	年 月 日

使用開始予定年月日	年 月 日
-----------	-------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第4号（第2条関係）

<p>一般廃棄物処理施設定期検査申請書</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>広島県知事 様</p> <p>申請者</p> <p>住所</p> <p><u>氏名</u></p> <p><u>(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)</u></p> <p>電話番号</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2の2第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の定期検査を受けたいので申請します。</p>	
一般廃棄物処理施設の設置場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号

使用開始予定年月日	年 月 日
<u>添付書類及び図面</u>	<p>1 <u>施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図</u></p> <p>2 <u>その他参考となる書類又は図面</u></p>
受付欄	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第4号（第2条関係）

<p>一般廃棄物処理施設定期検査申請書</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>広島県知事 様</p> <p>申請者</p> <p>住所</p> <p><u>氏名</u></p> <p><u>(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)</u></p> <p>電話番号</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2の2第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の定期検査を受けたいので申請します。</p>	
一般廃棄物処理施設の設置場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号

※事務処理欄

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第5号（第2条関係）

<p>一般廃棄物処理施設定期検査結果通知書</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>住所</p> <p><u>氏名</u></p> <p><u>(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)</u></p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2の2第1項の定期検査の結果について、次のとおり通知する。</p> <p style="text-align: right;">厚生環境事務所長 印</p>	
一般廃棄物処理施設の設置場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
定期検査の結果	
次回の検査期限	年 月 日

※事務処理欄

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第5号（第2条関係）

<p>一般廃棄物処理施設定期検査結果通知書</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>住所</p> <p><u>氏名</u></p> <p><u>(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)</u></p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2の2第1項の定期検査の結果について、次のとおり通知する。</p> <p style="text-align: right;">厚生環境事務所長 印</p>	
一般廃棄物処理施設の設置場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
定期検査の結果	
次回の検査期限	年 月 日

※事務処理欄

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第6号（第2条関係）

<p style="text-align: center;">特定一般廃棄物最終処分場状況等報告書(年度) 平成 年 月 日</p> <p>広島県知事様</p> <p style="text-align: right;">報告者 住所 <u>氏名</u> <u>(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)</u> 電話番号</p> <p>年度の特定一般廃棄物最終処分場の状況等について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第4条の17の規定により、次のとおり報告します。</p>	
許可の年月日及び許可番号	
設置の場所	
埋立処分開始年月日	年 月 日
埋立処分終了予定年月日	年 月 日
放流水の水質及び当該測定に係る放流水を採取した年月日	
埋立処分を開始してから前年度の3月31日までに埋立処分された一般廃棄物の数量	
当該年度の4月から9月までに埋立処分された一般廃棄物の数量	
埋立処分の終了後に行う維持管理の内容	
上記の維持管理に必要な費用の額及びその算定の基礎の概要	
※事務処理欄	
<p>備考</p> <p>1 ※欄は記入しないこと。</p> <p>2 放流水の水質については、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令第1条第2項第14号ハ及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理の基準を定める省令第1条第3号ロの規定により測定したものを記載すること。</p>	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

※事務処理欄

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第6号（第2条関係）

<p style="text-align: center;">特定一般廃棄物最終処分場状況等報告書(年度) 平成 年 月 日</p> <p>広島県知事様</p> <p style="text-align: right;">報告者 住所 <u>氏名</u> <u>(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)</u> 電話番号</p> <p>年度の特定一般廃棄物最終処分場の状況等について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第4条の17の規定により、次のとおり報告します。</p>	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
設置の場所	
埋立処分開始年月日	年 月 日
埋立処分終了予定年月日	年 月 日
放流水の水質及び当該測定に係る放流水を採取した年月日	
埋立処分を開始してから前年度の3月31日までに埋立処分された一般廃棄物の数量	
当該年度の4月1日から9月30日までに埋立処分された一般廃棄物の数量	
埋立処分の終了後に行う維持管理の内容	
上記の維持管理に必要な費用の額及びその算定の基礎の概要	
※事務処理欄	
<p>備考</p> <p>1 ※欄は記入しないこと。</p> <p>2 放流水の水質については、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令第1条第2項第14号ハ及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理の基準を定める省令第1条第3号ロの規定により測定したものを記載すること。</p>	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

一般廃棄物処理施設変更許可申請書 平成 年 月 日			
広島県知事様			
申請者 住所 氏名 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 電話番号			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。			
一般廃棄物処理施設の設置の場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
許可の年月日		年 月 日	
許可番号		第 号	
変更の内容	一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)		
	一般廃棄物処理施設の処理能力(一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	変更後	変更前
		$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$ 面積 m^2 埋立容量 m^3	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$ 面積 m^2 埋立容量 m^3
	△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設備に関する計画		
	△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画		
変更の理由			
着工予定年月日		年 月 日	
使用開始予定年月日		年 月 日	
※許可の年月日、許可番号		年 月 日 第 号	
※事務処理欄			

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

申請者(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所	

一般廃棄物処理施設変更許可申請書 平成 年 月 日			
広島県知事様			
申請者 住所 氏名 （法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） 電話番号			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。			
一般廃棄物処理施設の設置の場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
許可の年月日		年 月 日	
許可番号		第 号	
変更の内容	一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)		
	一般廃棄物処理施設の処理能力(一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	変更後	変更前
		$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$ 面積 m^2 埋立容量 m^3	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$ 面積 m^2 埋立容量 m^3
	△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設備に関する計画		
	△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画		
変更の理由			
着工予定年月日		年 月 日	
使用開始予定年月日		年 月 日	
※許可の年月日、許可番号		年 月 日 第 号	
※事務処理欄			

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

申請者(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所	

(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称		住 所	
法定代理人(申請者が法第7条第5項第4号チに規定する未成年者である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍	住 所
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称	(ふりがな) 代表者氏名	住 所	
役員(法定代理人が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役 職 名・呼 称	本 籍	住 所
法第7条第5項第4号リに規定する役員(申請者が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役 職 名・呼 称	本 籍	住 所

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)			
発行済株式の総数	株		出資の額
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額 割 合	本 籍 住 所

(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称		住 所	
法定代理人(申請者が法第7条第5項第4号チに規定する未成年者である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍	住 所
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称	(ふりがな) 代表者氏名	住 所	
役員(法定代理人が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役 職 名・呼 称	本 籍	住 所
法第7条第5項第4号リに規定する役員(申請者が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役 職 名・呼 称	本 籍	住 所

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)			
発行済株式の総数	株		出資の額
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額 割 合	本 籍 住 所

政令第4条の7に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本 住	籍 所
備考			
1 ※欄は記入しないこと。			
2 一般廃棄物処理施設の種類の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎処理施設等の別を括弧書きすること。			
3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)			
4 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。			
(1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図			
(2) 排ガス及び排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図			
(3) 排ガス又は排水の量に変更がある場合は、変更後の数値			
(4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量若しくはばい煙濃度又はダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値			
(5) 放流水の水質に変更がある場合は、最終処分場の場合は排水基準を定める省令第1条に規定する排水基準に掲げる項目及びダイオキシン類に係る変更後の数値			
5 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。			
6 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。			
7 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。			
※手数料欄			

様式第8号(第2条関係)

一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書	
平成 年 月 日	
広島県知事 様	届出者
	郵便番号
	住所
	氏名 (印)
	(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
	電話番号

政令第4条の7に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本 住	籍 所
備考			
1 ※欄は記入しないこと。			
2 一般廃棄物処理施設の種類の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎処理施設等の別を括弧書きすること。			
3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)			
4 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。			
(1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図			
(2) 排ガス及び排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図			
(3) 排ガス又は排水の量に変更がある場合は、変更後の数値			
(4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量若しくはばい煙濃度又はダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値			
(5) 放流水の水質に変更がある場合は、最終処分場の場合は排水基準を定める省令第1条に規定する排水基準に掲げる項目及びダイオキシン類に係る変更後の数値			
5 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。			
6 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。			
※手数料欄			

様式第8号(第2条関係)

一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書	
平成 年 月 日	
広島県知事 様	届出者
	郵便番号
	住所
	氏名 (印)
	(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
	電話番号
一般廃棄物処理施設を軽微変更等したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条	

<p>一般廃棄物処理施設を軽微変更等したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第3項(法第9条の3第11項(法第9条の3の2第2項の規定により適用する場合を含む。))及び法第9条の3の3第3項において準用する場合を含む。)の規定により、関係書類及び図面を添えて届け出ます。</p>			
一般廃棄物処理施設の名称			
一般廃棄物処理施設の設置の場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
許可の年月日及び許可番号又は届出の年月日		年 月 日 第 号	
変更の内容	△軽微な変更		
	氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名の変更		
	△省令第5条の4(第5条の9において準用する場合を含む。)に掲げる事項の変更(同条第6号関係を除く。)		
	省令第5条の4第6号に掲げる事項		
	(変更内容が法人に係るものである場合) 法定代理人、株主及び出資をしている者の変更		
	(ふりがな)	住 所	
	名 称		
	(変更内容が個人に係るものである場合) 法定代理人、役員(法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む)、株主、出資をしている者及び使用人の変更		
	(ふりがな)	生 年 月 日	本 籍
氏 名	役職名・呼称	住 所	
廃止若しくは休止又は再開の理由		(廃止・休止・再開の別)	
廃止若しくは休止又は再開の年月日		年 月 日	
※事務処理欄			
備考			
<p>1 ※欄は記入しないこと。</p> <p>2 △欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、同欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。</p> <p>3 「省令第5条の4第6号に掲げる事項」の欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。</p> <p>4 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。</p>			

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第9号(第2条関係)

(表)

一般廃棄物の最終処分場の埋立処分終了届出書
平成 年 月 日

第3項(法第9条の3第11項において準用する場合を含む。)の規定により、関係書類及び図面を添えて届け出ます。

一般廃棄物処理施設の名称				
一般廃棄物処理施設の設置の場所				
一般廃棄物処理施設の種類				
許可の年月日及び許可番号又は届出の年月日		年 月 日 第 号		
変更の内容	△軽微な変更			
	氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名の変更			
	△省令第5条の4(第5条の9において準用する場合を含む。)に掲げる事項の変更(同条第6号関係を除く。)			
	省令第5条の4第6号に掲げる事項			
	(ふりがな)	生 年 月 日	本 籍	
	氏 名	役職名・呼称	住 所	
廃止若しくは休止又は再開の理由				
廃止若しくは休止又は再開の年月日		年 月 日		
※事務処理欄				
備考				
<p>1 ※欄は記入しないこと。</p> <p>2 △欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、同欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。</p> <p>3 「省令第5条の4第6号に掲げる事項」の欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。</p> <p>4 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。</p>				

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第9号(第2条関係)

(表)

一般廃棄物の最終処分場の埋立処分終了届出書
平成 年 月 日

広島県知事 様	
届出者 住所 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号	
一般廃棄物の最終処分場の埋立処分を終了したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第4項(法第9条の3第11項(法第9条の3の2第2項の規定により適用する場合を含む。))において準用する場合を含む。)の規定により、関係書類及び図面を添えて届け出ます。	
施設の廃止までの間の管理予定者及びその連絡先	郵便番号 住所 氏名 電話番号
設置場所	
許可の年月日及び許可番号又は届出の年月日	年 月 日 第 号
埋立地の面積、埋立ての深さ及び覆土の厚さ	面積 埋立ての深さ 覆土の厚さ m ² m m
※事務処理欄	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。
(裏)

埋立処分の方法			
埋立処分開始年月日	年 月 日		
埋立処分終了年月日	年 月 日		
埋め立てた廃棄物の種	種 類	数 量(m ³)	性 状

広島県知事 様	
届出者 住所 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号	
一般廃棄物の最終処分場の埋立処分を終了したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第4項(法第9条の3第11項において準用する場合を含む。)の規定により、関係書類及び図面を添えて届け出ます。	
施設の廃止までの間の管理予定者及びその連絡先	郵便番号 住所 氏名 電話番号
設置場所	
許可の年月日及び許可番号又は届出の年月日	年 月 日 第 号
埋立地の面積、埋立ての深さ及び覆土の厚さ	面積 埋立ての深さ 覆土の厚さ m ² m m
※事務処理欄	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。
(裏)

埋立処分の方法			
埋立処分開始年月日	年 月 日		
埋立処分終了年月日	年 月 日		
埋め立てた廃棄物の種	種 類	数 量(m ³)	性 状

類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は,その旨を含む。),数量及び性状			
備考 ※の欄は記入しないこと。			

様式第10号 (第2条関係)

(表)

<p>一般廃棄物最終処分場廃止確認申請書 平成 年 月 日</p> <p>広島県知事様</p> <p>申請者 住所 <u>氏名</u> <u>(法人にあつては,名称及び代表者の氏名)</u> 電話番号</p> <p><u>廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第9条第5項(法第9条の3第11項(法第9条の3の2第9条の2の3第2項</u> <u>第2項の規定により適用する場合を含む。)</u>において準用する場合を含む。)の規定により,一般廃棄物最終処分場の廃止の確認を受けたいので,関係書類及び図面を添えて申請します。</p>
設置の場所

類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は,その旨を含む。),数量及び性状			
備考 ※の欄は記入しないこと。			

様式第10号 (第2条関係)

(表)

<p>一般廃棄物最終処分場廃止確認申請書 平成 年 月 日</p> <p>広島県知事様</p> <p>申請者 住所 <u>氏名</u> <u>(法人にあつては,主たる事務所の所在地,名称及び代表者の氏名)</u> 電話番号</p> <p><u>廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第9条第5項(法第9条の3第11項において準用する第9条の2の3第2項</u> <u>場合を含む。)</u>の規定により,一般廃棄物最終処分場の廃止の確認を受けたいので,関係書類及び図面を添えて申請します。</p>
設置の場所

設置の場所		
許可の年月日及び許可番号又は届出年月日	年 月 日 第 号	
埋め立てた一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)及び数量	種 類	数 量(m ³)
埋立地の面積及び埋立ての深さ		
埋立処分の方法		
埋立処分開始年月日	年 月 日	
埋立処分終了年月日	年 月 日	
※事務処理欄		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。
(裏)

悪臭の発散の防止に関する措置の内容	
火災の発生の防止に関する措置の内容	
ねずみの生息及び害虫の発生の防止に関する措置の内容	
地下水等の水質の状況	
埋立地の保有水等の水質の状況	
埋立地からのガスの発生の状況	
埋立地の内部及び周辺の地中の温度の状況	
埋立地の覆いの概要	
※事務処理欄	

許可の年月日及び許可番号又は届出年月日	年 月 日 第 号	
埋め立てた一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)及び数量	種 類	数 量(m ³)
埋立地の面積及び埋立ての深さ		
埋立処分の方法		
埋立処分開始年月日	年 月 日	
埋立処分終了年月日	年 月 日	
※事務処理欄		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。
(裏)

悪臭の発散の防止に関する措置の内容	
火災の発生の防止に関する措置の内容	
ねずみの生息及び害虫の発生の防止に関する措置の内容	
地下水等の水質の状況	
埋立地の保有水等の水質の状況	
埋立地からのガスの発生の状況	
埋立地の内部及び周辺の地中の温度の状況	
埋立地の覆いの概要	
※事務処理欄	

備考
 1 ※欄は記入しないこと。
 2 地下水等とは、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令(昭和52年総理府・厚生省令第1号。以下「最終処分基準省令」という。)第1条第2項第10号の規定により採取された地下水等をいう。
 3 保有水等とは、最終処分基準省令第1条第3項第6号の規定により集められた保有水等をいう。
 4 覆いとは、最終処分基準省令第1条第2項第17号の規定による覆いをいう。

様式第11号 (第2条関係)

欠格要件に係る届出書

平成 年 月 日

広島県知事様

届出者
 住所
氏名
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

欠格要件に該当するに至ったので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 第9条第6項
 第14条の2第3項において
 第14条の5第3項において
 第15条の2の6第3項にお

準用する同法第7条の2第4項
 準用する同法第7条の2第4項 の規定により、次のとおり届け出ます。
 いて準用する同法第9条第6項

※ 一般廃棄物処理施設 産業廃棄物処理施設 の設置の場所	
※ 一般廃棄物処理施設 産業廃棄物処理施設 の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日第 号
欠格要件の区分及び当該欠格要件に該当するに至った具体的事由	
欠格要件に該当するに至った年月日	平成 年 月 日

注1 不用の文字は、消すこと。
 2 ※欄は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第3項において準用する同法第7条の2第4項の規定又は同法第14条の5第3項において準用する同法第7条の2第4項の規定により届け出るときは、記入しないこと。
 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

備考
 1 ※欄は記入しないこと。
 2 地下水等とは、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令(昭和52年総理府・厚生省令第1号。以下「最終処分基準省令」という。)第1条第2項第10号の規定により採取された地下水等をいう。
 3 保有水等とは、最終処分基準省令第1条第3項第6号の規定により集められた保有水等をいう。
 4 覆いとは、最終処分基準省令第1条第2項第17号の規定による覆いをいう。

様式第11号 (第2条関係)

欠格要件に係る届出書

平成 年 月 日

広島県知事様

届出者
 住所
氏名
 (法人にあつては事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

欠格要件に該当するに至ったので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 第9条第6項
 第14条の2第3項において
 第14条の5第3項において
 第15条の2の6第3項にお

準用する同法第7条の2第4項
 準用する同法第7条の2第4項 の規定により、次のとおり届け出ます。
 いて準用する同法第9条第6項

※ 一般廃棄物処理施設 産業廃棄物処理施設 の設置の場所	
※ 一般廃棄物処理施設 産業廃棄物処理施設 の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日第 号
欠格要件の区分及び当該欠格要件に該当するに至った具体的事由	
欠格要件に該当するに至った年月日	平成 年 月 日

注1 不用の文字は、消すこと。
 2 ※欄は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第3項において準用する同法第7条の2第4項の規定又は同法第14条の5第3項において準用する同法第7条の2第4項の規定により届け出るときは、記入しないこと。
 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

（表面）

一般廃棄物熱回収施設設置者認定申請書 平成 年 月 日 広島県知事 様 申請者 住所 氏名 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 電話番号	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の2の4第1項の規定により、一般廃棄物の熱回収施設設置者として認定を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。	
熱回収施設の設置場所	
※ 認定の年月日	年 月 日
※ 認定番号	
熱回収に必要な設備に関する事項	設備の種類及びその設備の能力
	△設備の位置、構造等の設置に関する計画
	△設備の維持管理に関する計画
熱回収の内容に関する計画	熱回収施設において処分する一般廃棄物の種類
	熱回収の方法
	熱回収率
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
※事務処理欄	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。
（裏面）

（表面）

一般廃棄物熱回収施設設置者認定申請書 平成 年 月 日 広島県知事 様 申請者 住所 氏名 （法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） 電話番号	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の2の4第1項の規定により、一般廃棄物の熱回収施設設置者として認定を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。	
熱回収施設の設置場所	
※ 認定の年月日	年 月 日
※ 認定番号	
熱回収に必要な設備に関する事項	設備の種類及びその設備の能力
	△設備の位置、構造等の設置に関する計画
	△設備の維持管理に関する計画
熱回収の内容に関する計画	熱回収施設において処分する一般廃棄物の種類
	熱回収の方法
	熱回収率
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
※事務処理欄	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。
（裏面）

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 設備の種類については、ボイラー、発電機、熱交換器の別を記入すること。
- 設備の能力については、ボイラーの最大蒸発量(トン/時)、発電機の出力(キロワット)、熱交換器の能力(キロジュール/時、複数ある場合はそれぞれの能力)を記載すること。
- △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、△印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。また、次の図面等を含むこと。
 - 設備の位置、構造等の設置に関する計画については、熱回収に必要な設備の位置及び構造並びに熱回収により得られる熱量及びその熱を電気に変換する場合における当該電気の量を把握するために必要な装置の位置を示す図を添付すること。
 - 設備の維持管理に関する計画については、ボイラー、発電機又は熱交換器についての維持管理に関する計画を記載すること。また、熱回収により得られる熱量及びその熱を電気に変換する場合における当該電気の量を把握するために必要な装置の機能を健全に維持するために行う定期的な点検、補修等の計画も記載すること。
- 熱回収の方法については、発電、発電以外の熱利用、発電・熱利用の併用の別を記入すること。
- 熱回収率については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の5第1項第4号ハの算式により算定した熱回収率を記載すること。

※手数料欄

様式第13号（第2条関係）

一般廃棄物熱回収施設設置者認定証

平成 年 月 日

住所

氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の2の4第1項の規定により、一般廃棄物の熱回収施設の設置者として認定を受けた者であることを証する。

厚生環境事務所長 印

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 設備の種類については、ボイラー、発電機、熱交換器の別を記入すること。
- 設備の能力については、ボイラーの最大蒸発量(トン/時)、発電機の出力(キロワット)、熱交換器の能力(キロジュール/時、複数ある場合はそれぞれの能力)を記載すること。
- △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、△印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。また、次の図面等を含むこと。
 - 設備の位置、構造等の設置に関する計画については、熱回収に必要な設備の位置及び構造並びに熱回収により得られる熱量及びその熱を電気に変換する場合における当該電気の量を把握するために必要な装置の位置を示す図を添付すること。
 - 設備の維持管理に関する計画については、ボイラー、発電機又は熱交換器についての維持管理に関する計画を記載すること。また、熱回収により得られる熱量及びその熱を電気に変換する場合における当該電気の量を把握するために必要な装置の機能を健全に維持するために行う定期的な点検、補修等の計画も記載すること。
- 熱回収の方法については、発電、発電以外の熱利用、発電・熱利用の併用の別を記入すること。
- 熱回収率については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の5第1項第4号ハの算式により算定した熱回収率を記載すること。

※手数料欄

様式第13号（第2条関係）

一般廃棄物熱回収施設設置者認定証

平成 年 月 日

住所

氏名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の2の4第1項の規定により、一般廃棄物の熱回収施設の設置者として認定を受けた者であることを証する。

厚生環境事務所長 印

認定の年月日	年 月 日
認定の有効年月日	年 月 日
認定番号	
熱回収施設の設置場所	
熱回収の方法	
熱回収に必要な設備	
熱回収率	%
留意事項	<p>1 毎年6月30日までに、前年度の熱回収に関する報告書を提出すること。</p> <p>2 熱回収を行わなくなったとき、当該熱回収施設を休止し、若しくは廃止し、若しくは休止した当該施設を再開したとき、又は熱回収に必要な設備の変更をしたときは、遅滞なく届け出ること。</p>

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第14号（第2条関係）

<p>一般廃棄物熱回収施設休止等届出書</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>広島県知事 様</p> <p>届出者 住所 <u>氏名</u> <u>(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)</u> 電話番号</p> <p>熱回収施設を<u>休止等した</u>ので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第5条の5の規定により、関係書類及び図面を添えて届け出ます。</p>	
熱回収施設の設置場所	
認定の年月日及び認定番号	年 月 日 第 号
熱回収を行わなくなったとき	理由
	年月日

認定の年月日	年 月 日
認定の有効年月日	年 月 日
認定番号	
熱回収施設の設置場所	
熱回収の方法	
熱回収に必要な設備	
熱回収率	%
留意事項	<p>1 毎年6月30日までに、前年度の熱回収に関する報告書を提出すること。</p> <p>2 熱回収を行わなくなったとき、当該熱回収施設を休止し、若しくは廃止し、若しくは休止した当該施設を再開したとき、又は熱回収に必要な設備の変更をしたときは、遅滞なく届け出ること。</p>

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第14号（第2条関係）

<p>一般廃棄物熱回収施設休止等届出書</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>広島県知事 様</p> <p>届出者 住所 <u>氏名</u> <u>(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)</u> 電話番号</p> <p>熱回収施設を<u>休止し、又は廃止等した</u>ので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第5条の5の規定により、関係書類及び図面を添えて届け出ます。</p>	
熱回収施設の設置場所	
認定の年月日及び認定番号	年 月 日 第 号
熱回収を行わなくなったとき	理由
	年月日

廃止し、休止し、又は再開したとき	理由	(廃止・休止・再開の別)
	年月日	年 月 日
熱回収に必要な設備を変更したとき	△変更の内容	
	理由	
	年月日	年 月 日
※事務処理欄		
備考 1 ※欄は記入しないこと。 2 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、同欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。 3 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第15号（第2条関係）

<p>一般廃棄物熱回収報告書</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>広島県知事 様</p> <p>報告者</p> <p>住所</p> <p><u>氏名</u></p> <p><u>(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)</u></p> <p>電話番号</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の11の規定により、熱回収に関する報告書を提出します。</p>
--

廃止し、休止し、又は再開したとき	理由	(廃止・休止・再開の別)
	年月日	年 月 日
熱回収に必要な設備を変更したとき	△変更の内容	
	理由	
	年月日	年 月 日
※事務処理欄		
備考 1 ※欄は記入しないこと。 2 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、同欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。 3 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。		

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

様式第15号（第2条関係）

<p>一般廃棄物熱回収報告書</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>広島県知事 様</p> <p>報告書</p> <p>住所</p> <p><u>氏名</u></p> <p><u>(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)</u></p> <p>電話番号</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の11の規定により、熱回収に関する報告書を提出します。</p>

認定の年月日及び認定番号	年 月 日 第 号
年4月 1日から 年3月31日までの年間 の熱回収率	%
備考 熱回収率については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の5第1項第4号ハの算式により算定した熱回収率を記載すること。	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第16号（第2条関係）

(第1面)

一般廃棄物処理施設設置届出書

平成 年 月 日

広島県知事様

申請者
住所
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第9条の3第1項 第9条の3の2第2項の規定により適用する第9条の3第1項 第9条の3の3第1項
規定により、関係書類及び図面を添えて、一般廃棄物処理施設の設置について届け出ます。

一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)	
着工予定年月日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日
※届出年月日	年 月 日
一般廃棄物処理施設の処理能力(一般廃棄)	m ³ /日()時間

認定の年月日及び認定番号	年 月 日 第 号
年4月 1日から 年3月31日までの年間 の熱回収率	%
備考 熱回収率については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の5第1項第4号ハの算式により算定した熱回収率を記載すること。	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第16号（第2条関係）

(表)

一般廃棄物処理施設設置届出書

平成 年 月 日

広島県知事様

申請者
住所
氏名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3第1項の規定により、関係書類及び図面を添えて、一般廃棄物処理施設の設置について届け出ます。

一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)	
着工予定年月日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日
※届出年月日	年 月 日
一般廃棄物処理施設の処理能力(一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の)	m ³ /日()時間 t/日()時間 m ³ /時間

物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)		面積 埋立容量	t/日()時間 m ³ /時間 t/時間 m ² m ³	
△ ₁ 一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	一般廃棄物処理施設の位置			
	一般廃棄物処理施設の処理方式			
	一般廃棄物処理施設の構造及び設備			
	処理に伴い生じる排ガス及び排水	量 処理方法(排出の方法(排出口の位置, 排出先等を含む。))を含む。)		
	設計計算上達成することができる排ガス中の大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量及びばい煙濃度並びにダイオキシン類の濃度, 放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値			
	その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項			

注1 不用の文字は、消すこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

(第2面)

△ ₂ 一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状, 放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項		
△ ₃ 災害防止のための計画(一般廃棄物の最終処分場である場合)			
処理に伴い生じる一般廃棄物の処分方法(ごみ処理施設の場合)	区分	自家処分	委託処分
	処分方法		
汚泥等の処分方法(し尿処理施設の場合)	区分	自家処分	委託処分

面積及び埋立容量)		面積 埋立容量	t/時間 m ² m ³	
△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	一般廃棄物処理施設の位置			
	一般廃棄物処理施設の処理方式			
	一般廃棄物処理施設の構造及び設備			
	処理に伴い生じる排ガス及び排水	量 処理方法(排出の方法(排出口の位置, 排出先等を含む。))を含む。)		
	設計計算上達成することができる排ガス中の大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量及びばい煙濃度並びにダイオキシン類の濃度, 放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値			
	その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項			

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

(裏)

△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状, 放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項		
△災害防止のための計画(一般廃棄物の最終処分場である場合)			
処理に伴い生じる一般廃棄物の処分方法(ごみ処理施設の場合)	区分	自家処分	委託処分
	処分方法		
汚泥等の処分方法(し尿処理施設の場合)	区分	自家処分	委託処分
	処分方法		
△埋立処分の計画(最終処分場の場合)			
△一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項			

場合)	処分方法	
△ <u>4</u> 埋立処分の計画(最終処分場の場合)		
△ <u>5</u> 一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項		

(第3面)

申請者(個人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所

(法人である場合)

(ふりがな) 名 称	住 所

法定代理人(申請者が法第7条第5項第4号チに規定する未成年者である場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所

(法人である場合)

(ふりがな) 名 称	住 所

役員(法定代理人が法人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
	役 職 名 ・ 呼 称	

法第7条第5項第4号リに規定する役員(申請者が法人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
	役 職 名 ・ 呼 称	

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 一般廃棄物処理施設の種類のについては、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎処理施設等の別を括弧書きすること。
- 3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類のについては、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)
- 4 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備については、当該設備の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図
- 5 △印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

(第4面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	株	保有する株式の数 又は出資の金額	出資の額	
			本	籍
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日 (法人の場合 代表者氏名)	割合	住所	

政令第4条の7に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

(第5面)

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
 - 2 一般廃棄物処理施設の種類のについては、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎処理施設等の別を括弧書きすること。
 - 3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む)。
 - 4 次の図面等を添付すること。
 なお、△₁～△₅印の欄の記載については、欄への記載の一部をこれらの図面等に代えることができる。その場合は欄に「別紙のとおり」と記載すること。
 当該施設に係る図面等(△₁～△₅印の欄は添付により記載の一部に代えることができる)
- (1) 中間処理施設・最終処分場共通
 - ア 付近見取図、配置図(△₁)
 - イ 平面図、立面図、断面図及び構造図(△₁)
 - ウ 設計計算書及び構造仕様書(△₁)
 - エ 維持管理に関する計画書(△₂)
 - オ 放流先の水域見取図及び構内排水系統図(△₁)
 - カ 一般廃棄物の搬入及び搬出経路図(△₅)
 - キ 生活環境影響調査書(対象施設の場合)
 - (2) 中間処理施設
 - ・ 処理工程図(△₁)
 - (3) 最終処分場
 - ア 災害防止のための計画を記載した書類(飛散・流出、公共用水域・地下水の汚染、火災の発生及びその他災害の防止に関する事項を含むこと。)(△₃)
 - イ 埋立処分の計画書(△₄)
 - ウ 周囲の地形、地質及び地下水の状況を記載した書類、図面(△₄)
 - エ 土地登記簿謄本の写し(及び土地貸借契約書)(△₄)
 - オ 土地の地番、地目及び面積等の一覧表並びに土地の公図及び全体写真(△₄)
 - カ 地表水の流入を防止する開渠等の構造図(△₄)
 - キ 保有水等の集水設備(水面埋立処分の場合、余水吐等の排水設備)の構造図(△₄)
 - ク 表示板の仕様等、設置場所を示す図面(△₄)
 - ケ 囲いの仕様等(△₄)
- 5 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
 - 6 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

様式第17号(第2条関係)

(表)

一般廃棄物処理施設変更届出書	
	平成 年 月 日
広島県知事様	
届出者 住所 氏名 <u>(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)</u> 電話番号	
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3第8項(法第9条の3の2第2項の規定により適用する場合及び法第9条の3の3第3項において準用する場合を含む。)の規定により、関係書類及び図面を添えて、一般廃棄物処理施設の変更について届け出ます。</p>	

様式第17号(第2条関係)

(表)

一般廃棄物処理施設変更届出書	
	平成 年 月 日
広島県知事様	
届出者 住所 氏名 <u>(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)</u> 電話番号	
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3第8項の規定により、関係書類及び図面を添えて、一般廃棄物処理施設の変更について届け出ます。</p>	
一般廃棄物処理施設の設置の場所	

一般廃棄物処理施設の設置の場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
届出年月日		年 月 日	
変更の内容	一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)		
	一般廃棄物処理施設の処理能力(一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	変更後	変更前
		m ³ /日()時間 t/日()時間 m ³ /時間 t/時間 面積 m ² 埋立容量 m ³	m ³ /日()時間 t/日()時間 m ³ /時間 t/時間 面積 m ² 埋立容量 m ³
	△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設備に関する計画		
	△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画		
変更の理由			
着工予定年月日	平成 年 月 日		
使用開始予定年月日	平成 年 月 日		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

(裏)

※事務処理欄

一般廃棄物処理施設の種類			
届出年月日		年 月 日	
変更の内容	一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)		
	一般廃棄物処理施設の処理能力(一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	変更後	変更前
		m ³ /日()時間 t/日()時間 m ³ /時間 t/時間 面積 m ² 埋立容量 m ³	m ³ /日()時間 t/日()時間 m ³ /時間 t/時間 面積 m ² 埋立容量 m ³
	△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設備に関する計画		
	△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画		
変更の理由			
着工予定年月日	平成 年 月 日		
使用開始予定年月日	平成 年 月 日		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

(裏)

※事務処理欄

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 一般廃棄物処理施設の種類のについては、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎処理施設等の別を括弧書きすること。
- 3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)
- 4 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図
 - (3) 排ガス又は排水の量に変更がある場合は、変更後の数値
 - (4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量若しくはばい煙濃度又はダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値
 - (5) 放流水の水質に変更がある場合は、最終処分場の場合は排水基準を定める省令第1条に規定する排水基準に掲げる項目及びダイオキシン類に係る変更後の数値
- 5 △印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 一般廃棄物処理施設の種類のについては、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎処理施設等の別を括弧書きすること。
- 3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)
- 4 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図
 - (3) 排ガス又は排水の量に変更がある場合は、変更後の数値
 - (4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法第 6 条第 2 項に規定するばい煙量若しくはばい煙濃度又はダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値
 - (5) 放流水の水質に変更がある場合は、最終処分場の場合は排水基準を定める省令第 1 条に規定する排水基準に掲げる項目及びダイオキシン類に係る変更後の数値
- 5 △印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

様式第17号の2 (第2条関係)

(表面)

非常災害に係る一般廃棄物処理施設の設置の協議書

平成 年 月 日

広島県知事様

協議申出者
所在地
名称
代表者の氏名

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3の2第1項の規定により、関係書類及び図面を添えて、一般廃棄物処理施設の設置について協議を申し出ます。

一般廃棄物処理施設を設置をすることが見込まれる場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類 (当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含	

む。)		
一般廃棄物処理施設の処理能力（一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量）		$m^3/日$ ()時間 $t/日$ ()時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 面積 m^2 埋立容量 m^3
△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画	一般廃棄物処理施設の位置	
	一般廃棄物処理施設の処理方式	
	一般廃棄物処理施設の構造及び設備	
▲一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

(裏面)

備考
<p>1 一般廃棄物処理施設の種類のについては、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎処理施設等の別を括弧書きすること。</p> <p>2 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)</p> <p>3 △印の欄には、一般廃棄物処理施設の位置、処理方式、構造及び設備のほか、次の事項等を記載すること。</p> <p>(1) 処理に伴い生じる排ガス及び排水の量及び処理方法(排出の方法(排出口の位置、排出先等を含む。))を含む。</p> <p>(2) 設計計算上達成することができる排ガス中の大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量及びばい煙濃度並びにダイオキシン類の濃度、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値</p> <p>(3) その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項</p> <p>4 ▲印の欄には、次の事項等を記載すること。</p> <p>(1) 排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値</p> <p>(2) 排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項</p> <p>(3) その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項</p> <p>5 △印及び▲印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用すること。</p> <p>6 △印及び▲印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。</p>

様式第18号（第2条関係）

（第1面）

一般廃棄物処理施設 譲受け 許可申請書 借受け 平成 年 月 日 広島県知事 様 申請者 住所 氏名 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 電話番号 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の5第1項の規定により、一般廃棄物処理施設 の 譲受け の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。 借受け	
譲受け又は借受けの相手方の氏名 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）及び住所	
一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
※譲受け等の許可の年月日	
※事務処理欄	

注1 不要の文字は、消すこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

（第2面）

申請者（個人である場合）

様式第18号（第2条関係）

（第1面）

一般廃棄物処理施設 譲受け 許可申請書 借受け 平成 年 月 日 広島県知事 様 申請者 住所 氏名 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 電話番号 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の5第1項の規定により、一般廃棄物処理施設 の 譲受け の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。 借受け	
譲受け又は借受けの相手方の氏名 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）及び住所	
一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
※譲受け等の許可の年月日	
※事務処理欄	

注1 不要の文字は、消すこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

（第2面）

申請者（個人である場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
法定代理人(申請者が法第7条第5項第4号チに規定する未成年者である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所
法第7条第5項第4号リに規定する役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	株	出資の額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額 割合	本籍 住所

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
法定代理人(申請者が法第7条第5項第4号チに規定する未成年者である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所
法第7条第5項第4号リに規定する役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	株	出資の額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額 割合	本籍 住所

政令第4条の7に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 3 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

※手数料欄

政令第4条の7に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

※手数料欄

様式第19号 (第2条関係)

(第1面)

合併・分割認可申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
名称
住所
代表者の氏名
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の6第1項の規定により、合併又は分割につい

様式第19号 (第2条関係)

(第1面)

合併・分割認可申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
名称
住所
代表者の氏名
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の6第1項の規定により、合併又は分割につい

て認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。	
1 一般廃棄物処理施設の設置の場所	
2 一般廃棄物処理施設の種類	
3 許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
4 合併後存続する法人若しくは合併によって設立される法人又は分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人の名称及び住所並びに代表者の氏名	
5 合併又は分割の方法及び条件	
6 合併又は分割の理由	
7 合併又は分割の時期	
※認可の年月日	
※認可番号	
※事務処理欄	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。
(第2面)

8 申請者		
(ふりがな) 名 称	住 所	
9 法第7条第5項第4号りに規定する役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役職名・呼称	本 籍 住 所

て認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。	
1 一般廃棄物処理施設の設置の場所	
2 一般廃棄物処理施設の種類	
3 許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
4 合併後存続する法人若しくは合併によって設立される法人又は分割により当該産業廃棄物処理施設を承継する法人の名称及び住所並びに代表者の氏名	
5 合併又は分割の方法及び条件	
6 合併又は分割の理由	
7 合併又は分割の時期	
※認可の年月日	
※認可番号	
※事務処理欄	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。
(第2面)

8 申請者		
(ふりがな) 名 称	住 所	
9 法第7条第5項第4号りに規定する役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役職名・呼称	本 籍 住 所

10 発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき)			
発行済株式の 総数	株		出資の額
	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本 籍 住 所
割 合			

(第3面)

11 政令第4条の7に規定する使用者(申請者に当該使用者がある場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所	
	役職名・呼称		

12 合併後存続する法人若しくは合併によって設立される法人又は分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人において、法第7条第5項第4号りに規定する役員となる者

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所	
	役職名・呼称		

10 発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき)			
発行済株式の 総数	株		出資の額
	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本 籍 住 所
割 合			

(第3面)

11 政令第4条の7に規定する使用者(申請者に当該使用者がある場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所	
	役職名・呼称		

12 合併後存続する法人若しくは合併によって設立される法人又は分割により当該産業廃棄物処理施設を承継する法人において、法第7条第5項第4号りに規定する役員となる者

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所	
	役職名・呼称		

(第4面)

13 合併後存続する法人若しくは合併によって設立される法人又は分割により当該廃棄物処理施設を承継する法人において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主となる者又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者となるもの

発行済株式の総数	株		出資の額	本 籍 住 所
	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額 割 合	本 住	

14 合併後存続する法人若しくは合併によって設立される法人又は分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人において、政令第4条の7に規定する使用人となる者

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所

(第4面)

13 合併後存続する法人若しくは合併によって設立される法人又は分割により当該廃棄物処理施設を承継する法人において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主となる者又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者となるもの

発行済株式の総数	株		出資の額	本 籍 住 所
	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額 割 合	本 住	

14 合併後存続する法人若しくは合併によって設立される法人又は分割により当該産業廃棄物処理施設を承継する法人において、政令第4条の7に規定する使用人となる者

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所

備考
<p>1 ※欄は記入しないこと。</p> <p>2 申請者欄は、合併又は分割の当事者の連名とすること。</p> <p>3 9～14の欄には、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。</p> <p>4 9及び12の欄に記載する役員とは、<u>業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。</u></p>
※手数料欄

様式第20号（第2条関係）

（表）

相 続 届 出 書	
平成 年 月 日	
広島県知事 様	
	届出者
	住所
	氏名 ㊟
	電話番号
<p>一般廃棄物<u>許可施設設置者等</u>の地位を相続により承継したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の7第2項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。</p>	
被相続人との続き柄	
被相続人の氏名及び死亡時の住所	氏名 住所
一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
<u>許可（届出）の年月日</u> 及び許可番号	年 月 日 第 号
相続の開始の日	
※事務処理欄	

備考
<p>1 ※欄は記入しないこと。</p> <p>2 申請者欄は、合併又は分割の当事者の連名とすること。</p> <p>3 9～14の欄には、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。</p>
※手数料欄

様式第20号（第2条関係）

（表）

相 続 届 出 書	
平成 年 月 日	
広島県知事 様	
	届出者
	住所
	氏名 ㊟
	電話番号
<p>一般廃棄物<u>処理施設の設置の許可を受けた者</u>の地位を相続により承継したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の7第2項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。</p>	
被相続人との続き柄	
被相続人の氏名及び死亡時の住所	氏名 住所
一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
<u>許可の年月日</u> 及び許可番号	年 月 日 第 号
相続の開始の日	
※事務処理欄	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

(裏)

相続人		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
法定代理人(相続人が法第7条第5項第4号チに規定する未成年者である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名 稱	(ふりがな) 代表者氏名	住 所
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役職名・呼称	本 籍 住 所
法第7条第5項第4号リに規定する役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役職名・呼称	本 籍 住 所
政令第4条の7に規定する使用人(相続人に当該使用人がある場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役職名・呼称	本 籍 住 所
備考		
1 ※欄は記入しないこと。		
2 「相続人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」の欄までの各欄には、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。		
3 この届出書は、相続の日から30日以内に提出すること。		
4 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

(裏)

相続人		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
法定代理人(相続人が法第7条第5項第4号チに規定する未成年者である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名 稱		住 所
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役職名・呼称	本 籍 住 所
法第7条第5項第4号リに規定する役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役職名・呼称	本 籍 住 所
政令第4条の7に規定する使用人(相続人に当該使用人がある場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役職名・呼称	本 籍 住 所
備考		
1 ※欄は記入しないこと。		
2 「相続人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」の欄までの各欄には、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。		
3 この届出書は、相続の日から30日以内に提出すること。		

様式第21号（第2条関係）

産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の届出書

平成 年 月 日

広島県知事 様

届出者
住所
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

産業廃棄物処理施設において一般廃棄物を処理したいので、
産業廃棄物処理施設において一般廃棄物の処理を開始したので、 廃棄物の処理及び清掃

に関する法律第15条の2の5 第1項
第2項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

産業廃棄物処理施設の設置の場所	
産業廃棄物処理施設の種類	
産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)	
産業廃棄物処理施設に係る許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
産業廃棄物処理施設の処理能力(最終処分場である場合にあっては、場所(既に廃棄物が埋め立てられている場所を除く。)の面積及び残余の容量)	
産業廃棄物処理施設に係る許可に付された条件	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)ごとの処理量の見込み	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の処理開始予定日 <u>(又は開始日)</u>	平成 年 月 日
※事務処理欄	
備考 1 ※の欄は記入しないこと。 2 <u>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2の5第1項の規定による届出は、当該届出に係る一般廃棄物の処理を開始する日の30日前までに提出すること。</u> 3 <u>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2の5第2項の規定による届出は、非常災害のために必要な応急措置として、当該届出に係る一般廃棄物の処理を開始した後、遅滞なく、提出すること。</u>	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第22号（第2条関係）

様式第21号（第2条関係）

産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の届出書

平成 年 月 日

広島県知事 様

届出者
住所
氏名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号

産業廃棄物処理施設において一般廃棄物を処理したいので、 廃棄物の処理及び清掃に関する
法律第15条の2の5の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

産業廃棄物処理施設の設置の場所	
産業廃棄物処理施設の種類	
産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む)	
産業廃棄物処理施設に係る許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
産業廃棄物処理施設の処理能力(最終処分場である場合にあっては、場所(既に廃棄物が埋め立てられている場所を除く。)の面積及び残余の容量)	
産業廃棄物処理施設に係る許可に付された条件	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)ごとの処理量の見込み	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の処理開始予定日	平成 年 月 日
※事務処理欄	
備考 1 ※の欄は記入しないこと。 2 届出は、当該届出に係る一般廃棄物の処理を開始する日の30日前までに提出すること。	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第22号（第2条関係）

受 理 書

受 理 書

第 平成 年 月 日 号

住所
氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

広島県知事 印

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2の5 第1項 第2項 の規定による産業廃棄物

処理施設において処理する一般廃棄物の届出を受理しました。

受理年月日	平成 年 月 日
産業廃棄物処理施設の設置の場所	
産業廃棄物処理施設の種類の	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該施設が石綿含有産業廃棄物の熔融施設である場合にあっては、石綿含有一般廃棄物を処理する旨)	
産業廃棄物処理施設に係る許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
産業廃棄物処理施設に係る許可に付された条件	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

様式第 23 号 (第 2 条関係)

産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る廃止等届出書

平成 年 月 日

広島県知事 様

届出者
住所
氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

平成 年 月 日付け第 号で受理された産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の届出に係る事業の廃止等をしたので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第 12 条の 7 の 17 第 5 項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

区 分	1 一般廃棄物の処理の事業の廃止 2 産業廃棄物処理施設の種類の変更 3 処理する産業廃棄物の種類の変更(変更後の産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)
内 容	新 旧

第 平成 年 月 日 号

住所
氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

広島県知事 印

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 2 の 5 の規定による産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の届出を受理しました。

受理年月日	平成 年 月 日
産業廃棄物処理施設の設置の場所	
産業廃棄物処理施設の種類の	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該施設が石綿含有産業廃棄物の熔融施設である場合にあっては、石綿含有一般廃棄物を処理する旨)	
産業廃棄物処理施設に係る許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
産業廃棄物処理施設に係る許可に付された条件	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

様式第23号 (第 2 条関係)

産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る廃止等届出書

平成 年 月 日

広島県知事 様

届出者
住所
氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

平成 年 月 日付け第 号で受理された産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の届出に係る事業の廃止等をしたので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第 12 条の 7 の 17 第 5 項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

区 分	1 一般廃棄物の処理の事業の廃止 2 産業廃棄物処理施設の種類の変更 3 処理する産業廃棄物の種類の変更(変更後の産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)
内 容	新 旧

廃止等の理由	
備考 1 各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。 2 届出は、廃止等の日から10日以内に提出すること。	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

様式第24号（第2条，第16条関係）

廃棄物処理施設設置許可証 書換え再 交付申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則 第2条第24項 第16条第1項の規定により、一般廃棄物 産業廃棄物

物 処理施設設置許可証の 書換え再 交付について、次のとおり申請します。

許可年月日	平成 年 月 日
許可番号	
施設の種類	
設置場所	

廃止等の理由	
備考 1 各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。 2 届出は、廃止等の日から10日以内に提出すること。	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

様式第24号（第2条，第16条関係）

廃棄物処理施設設置許可証 書換え再 交付申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所
氏名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則 第2条第24項 第16条第1項の規定により、一般廃棄物 産業廃棄物

物 処理施設設置許可証の 書換え再 交付について、次のとおり申請します。

許可年月日	平成 年 月 日
許可番号	
施設の種類	
設置場所	

申請の理由	
備考	

注 1 不用の文字は、消すこと。

- 2 許可証の記載事項に変更があった場合には、備考欄に変更年月日及び変更の内容を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第25号（第2条，第17条の2関係）

書換え
熱回収施設設置者認定証 交付申請書
再
平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則 第2条第27項 第17条の2第1項 の規定により、一般産業

廃棄物 熱回収施設設置者認定証の 書換え 再 交付について、次のとおり申請します。

認定年月日	平成 年 月 日
認定番号	
設置場所	
申請の理由	

申請の理由	
備考	

注 1 不用の文字は、消すこと。

- 2 許可証の記載事項に変更があった場合には、備考欄に変更年月日及び変更の内容を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第25号（第2条，第17条の2関係）

書換え
熱回収施設設置者認定証 交付申請書
再
平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所
氏名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則 第2条第27項 第17条の2第1項 の規定により、一般産業

廃棄物 熱回収施設設置者認定証の 書換え 再 交付について、次のとおり申請します。

認定年月日	平成 年 月 日
認定番号	
設置場所	
申請の理由	

備	考	
---	---	--

注 1 不用の文字は、消すこと。
 2 認定証の記載事項に変更があった場合には、備考欄に変更年月日及び変更の内容を記載すること。
 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第26号（第5条，第6条関係）

産業廃棄物処理業 許可証 書換え 再 交付申請書
 特別管理産業廃棄物処理業

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
 住所
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
 電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則 第5条 第1項の規定により、産業特別
 第6条

廃棄物処理業許可証 書換え 再 交付について、次のとおり申請します。
 管理産業廃棄物処理業許可証 の

許 可 年 月 日	平成 年 月 日
許 可 番 号	第 号
営 業 の 種 別	
申 請 の 理 由	
備 考	

注 1 不用の文字は、消すこと。
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

備	考	
---	---	--

注 1 不用の文字は、消すこと。
 2 認定証の記載事項に変更があった場合には、備考欄に変更年月日及び変更の内容を記載すること。
 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第26号（第5条，第6条関係）

産業廃棄物処理業 許可証 書換え 再 交付申請書
 特別管理産業廃棄物処理業

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
 住所
氏名
(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
 電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則 第5条 第1項の規定により、産業特別
 第6条

廃棄物処理業許可証 書換え 再 交付について、次のとおり申請します。
 管理産業廃棄物処理業許可証 の

許 可 年 月 日	平成 年 月 日
許 可 番 号	第 号
営 業 の 種 別	
申 請 の 理 由	
備 考	

注 1 不用の文字は、消すこと。
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第27号（第10条関係）

再生利用業個別指定申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所
氏名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第10条第1項の規定により、産業廃棄物の再生利用業の個別の指定について、次のとおり申請します。

事業の範囲	営業の種別	
	営業の種別ごとの取り扱う産業廃棄物の種類及び再生利用方法	再生輸送 再生活用
再生利用の目的		
事業の用に供する施設の種類の等及び取引関係		別紙のとおり
事務所の所在地		
事業場の所在地		
事業開始予定年月日		平成 年 月 日

注 1 「営業の種別」の欄には、再生輸送又は再生活用の別を記載すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

別紙

1 再生輸送を業として行う場合

運搬容器その他	自動車登録番号	車体の形状	最大積載量(kg)	所有区分
運搬車				

様式第27号（第10条関係）

再生利用業個別指定申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所
氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第10条第1項の規定により、産業廃棄物の再生利用業の個別の指定について、次のとおり申請します。

事業の範囲	営業の種別	
	営業の種別ごとの取り扱う産業廃棄物の種類及び再生利用方法	再生輸送 再生活用
再生利用の目的		
事業の用に供する施設の種類の等及び取引関係		別紙のとおり
事務所の所在地		
事業場の所在地		
事業開始予定年月日		平成 年 月 日

注 1 「営業の種別」の欄には、再生輸送又は再生活用の別を記載すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

別紙

1 再生輸送を業として行う場合

運搬容器その他	自動車登録番号	車体の形状	最大積載量(kg)	所有区分
運搬車				

		運搬船	船名	船舶番号	総トン数	所有区分								
		運搬容器その他の運搬施設	種類	構造	形状・寸法	容量	運搬方法							
産業廃棄物の飛散及び流出の防止措置														
	産業廃棄物の悪臭の漏出の防止措置													
保管施設	施設の種類の種類	保管する産業廃棄物	保管能力		構造			設置場所						
			面積(m ²)	容量(m ³)	床	側壁	屋根							
産業廃棄物の飛散及び流出の防止措置														
	産業廃棄物の地下浸透の防止措置													
産業廃棄物の悪臭の漏出の防止措置														
取り扱う産業廃棄物の種類及び予定量 (t/日又はm ³ /日)														
取引関係	排出事業者	住所												
		氏名												
	活用	住所												

		運搬船	船名	船舶番号	総トン数	所有区分								
		運搬容器その他の運搬施設	種類	構造	形状・寸法	容量	運搬方法							
産業廃棄物の飛散及び流出の防止措置														
	産業廃棄物の悪臭の漏出の防止措置													
保管施設	施設の種類の種類	保管する産業廃棄物	保管能力		構造			設置場所						
			面積(m ²)	容量(m ³)	床	側壁	屋根							
産業廃棄物の飛散及び流出の防止措置														
	産業廃棄物の地下浸透の防止措置													
産業廃棄物の悪臭の漏出の防止措置														
取り扱う産業廃棄物の種類及び予定量 (t/日又はm ³ /日)														
取引関係	排出事業者	住所												
		氏名												
	活用	住所												

	氏名						
	指定年月日及び指定番号						
	再生活用の方法						
	再生活用の場所						
	再生活用能力 (t/日又はm ³ /日)						
	再生活用により得られる有用物の利用方法						

2 再生活用を業として行う場合

再 生 活 用 施 設	設置場所							
	施設の設置に伴う生活環境の保全措置							
	産業廃棄物の飛散及び流出の防止措置							
	周囲の状況							
	施設の種類							
	再生活用する産業廃棄物の種類及び予定量 (t/日又はm ³ /日)							
	再生活用方式							
	再生活用能力 (t/日又はm ³ /日)							
	構造及び設備の概要							
	排ガス及び粉じんの処理方法							
保 管 施 設	施設の種類	保管する産業廃棄物	保管能力		構造			設置場所
		面積(m ²)	容量(m ³)	床	側壁	屋根		
産業廃棄物の飛散及び流出の防止措置								
	産業廃棄物の地下浸透の防止措置							

	氏名						
	指定年月日及び指定番号						
	再生活用の方法						
	再生活用の場所						
	再生活用能力 (t/日又はm ³ /日)						
	再生活用により得られる有用物の利用方法						

2 再生活用を業として行う場合

再 生 活 用 施 設	設置場所							
	施設の設置に伴う生活環境の保全措置							
	産業廃棄物の飛散及び流出の防止措置							
	周囲の状況							
	施設の種類							
	再生活用する産業廃棄物の種類及び予定量 (t/日又はm ³ /日)							
	再生活用方式							
	再生活用能力 (t/日又はm ³ /日)							
	構造及び設備の概要							
	排ガス及び粉じんの処理方法							
保 管 施 設	施設の種類	保管する産業廃棄物	保管能力		構造			設置場所
		面積(m ²)	容量(m ³)	床	側壁	屋根		
産業廃棄物の飛散及び流出の防止措置								
	産業廃棄物の地下浸透の防止措置							

		産業廃棄物の悪臭の漏出の防止措置		
取 引 関 係	排出事業者	産業廃棄物の種類		
		住所		
氏名				
再生輸送業者	再生輸送業者	住所		
		氏名		
	指定年月日及び指定番号			
	運搬の方法			

再生得られる有用物の利用方法により	有用物の種類		
	有用物の予定量 (t/日又はm ³ /日)		
	具体的な利用方法		

施設の完成年月日

再生生活用に伴い発生した産業廃棄物の処理方法	産業廃棄物の種類			
	発生量 (t/日又はm ³ /日)			
	自 ら 場 行 合	処分の方法		
		処分の場所		
	運搬する引受者の場合の運搬を他人に委託	氏名		
		住所		
		許可年月日及び許可番号		
		運搬の方法		
	処 分 の 引 受 者	氏名		
		住所		
		許可年月日及び許可番号		
		処分の方法		
処分の場所				
処分能力 (t/日又はm ³ /日)				
処分引受量 (t/日又はm ³ /日)				

		産業廃棄物の悪臭の漏出の防止措置		
取 引 関 係	排出事業者	産業廃棄物の種類		
		住所		
氏名				
再生輸送業者	再生輸送業者	住所		
		氏名		
	指定年月日及び指定番号			
	運搬の方法			

再生得られる有用物の利用方法により	有用物の種類		
	有用物の予定量 (t/日又はm ³ /日)		
	具体的な利用方法		

施設の完成年月日

再生生活用に伴い発生した産業廃棄物の処理方法	産業廃棄物の種類			
	発生量 (t/日又はm ³ /日)			
	自 ら 場 行 合	処分の方法		
		処分の場所		
	運搬する引受者の場合の運搬を他人に委託	氏名		
		住所		
		許可年月日及び許可番号		
		運搬の方法		
	処 分 の 引 受 者	氏名		
		住所		
		許可年月日及び許可番号		
		処分の方法		
処分の場所				
処分能力 (t/日又はm ³ /日)				
処分引受量 (t/日又はm ³ /日)				

様式第28号（第10条関係）

再生利用業個別指定事業範囲の変更申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第10条第3項の規定により、産業廃棄物の再生利用業の個別指定に係る事業範囲の変更の指定について、次のとおり申請します。

指定年月日及び指定番号		平成 年 月 日 第 号	
変更の内容	営業の種別	変更前	
		変更後	
	取り扱う産業廃棄物の種類及び再生利用方法	変更前	
		変更後	
変更の理由			
事業の用に供する施設の種類の等及び取引関係		別紙のとおり	
事務所の所在地			
事業場の所在地			
変更予定年月日		平成 年 月 日	

注 1 変更に係る「事業の用に供する施設の種類の等及び取引関係」の欄の別紙は、様式第27号の別紙を用いること。この場合において、変更に係る事業の用に供する施設等について朱書すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第29号（第11条関係）

再生利用業個別指定証

指令 第 号

様式第28号（第10条関係）

再生利用業個別指定事業範囲の変更申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所
氏名
(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第10条第3項の規定により、産業廃棄物の再生利用業の個別指定に係る事業範囲の変更の指定について、次のとおり申請します。

指定年月日及び指定番号		平成 年 月 日 第 号	
変更の内容	営業の種別	変更前	
		変更後	
	取り扱う産業廃棄物の種類及び再生利用方法	変更前	
		変更後	
変更の理由			
事業の用に供する施設の種類の等及び取引関係		別紙のとおり	
事務所の所在地			
事業場の所在地			
変更予定年月日		平成 年 月 日	

注 1 変更に係る「事業の用に供する施設の種類の等及び取引関係」の欄の別紙は、様式第27号の別紙を用いること。この場合において、変更に係る事業の用に供する施設等について朱書すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第29号（第11条関係）

再生利用業個別指定証

指令 第 号

住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則 第9条第2号 第10条の3第2号の規定により、次

のとおり再生利用業の個別指定をします。

平成 年 月 日

広島県知事



事業 の 範 囲	営業の種別		
	営業の種別ごとの取り扱う産業廃棄物の種類及び再生利用方法	再生輸送	
取 引 関 係	排出事業者の住所及び氏名		
	再生輸送事業者の住所及び氏名		
	再生活用業者の住所及び氏名		
	再生活用により得られる有用物の利用方法		

注 1 不用の文字は、消すこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第30号 (第12条関係)

再生利用業個別指定変更届出書

平成 年 月 日

広島県知事 様

届出者
住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第12条第1項の規定により、再生利用業個

住所

氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則 第9条第2号 第10条の3第2号の規定により、次

のとおり再生利用業の個別指定をします。

平成 年 月 日

広島県知事



事業 の 範 囲	営業の種別		
	営業の種別ごとの取り扱う産業廃棄物の種類及び再生利用方法	再生輸送	
取 引 関 係	排出事業者の住所及び氏名		
	再生輸送事業者の住所及び氏名		
	再生活用業者の住所及び氏名		
	再生活用により得られる有用物の利用方法		

注 1 不用の文字は、消すこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第30号 (第12条関係)

再生利用業個別指定変更届出書

平成 年 月 日

広島県知事 様

届出者
住所

氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第12条第1項の規定により、再生利用業個

別指定に係る事項の変更について、次のとおり届け出ます。

指定年月日及び指定番号	平成 年 月 日 第 号
変更年月日	平成 年 月 日
営業の種別	
変更事項 〔該当番号を○印で 囲むこと。〕	1 住所 2 氏名又は名称 3 事務所及び事業場の所在地 4 再生利用の目的 5 再生利用の方法 6 取引関係
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第31号（第13条関係）

再生利用業個別指定廃止届出書

平成 年 月 日

広島県知事 様

届出者
住所

氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第13条の規定により、再生利用業個別指定の廃止について、次のとおり届け出ます。

指定年月日及び指定番号	平成 年 月 日 第 号
廃止年月日	平成 年 月 日
営業の種別	
〇事場し 業合が	廃止した 営業の種別

別指定に係る事項の変更について、次のとおり届け出ます。

指定年月日及び指定番号	平成 年 月 日 第 号
変更年月日	平成 年 月 日
営業の種別	
変更事項 〔該当番号を○印で 囲むこと。〕	1 住所 2 氏名又は名称 3 事務所及び事業場の所在地 4 再生利用の目的 5 再生利用の方法 6 取引関係
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第31号（第13条関係）

再生利用業個別指定廃止届出書

平成 年 月 日

広島県知事 様

届出者
住所

氏名

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第13条の規定により、再生利用業個別指定の廃止について、次のとおり届け出ます。

指定年月日及び指定番号	平成 年 月 日 第 号
廃止年月日	平成 年 月 日
営業の種別	
〇事場し 業合が	廃止した 営業の種別

	取り扱いを廃止した産業廃棄物の種類	
	廃止した施設及びその設置場所	
廃止の理由		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第32号（第14条関係）

再生利用業個別指定証 書換え再 交付申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第14条第1項の規定により、再生利用業個別指定証の 書換え再 交付について、次のとおり申請します。

指 定 年 月 日	平成 年 月 日
指 定 番 号	
営 業 の 種 別	
申 請 の 理 由	
備 考	

	取り扱いを廃止した産業廃棄物の種類	
	廃止した施設及びその設置場所	
廃止の理由		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第32号（第14条関係）

再生利用業個別指定証 書換え再 交付申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所
氏名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第14条第1項の規定により、再生利用業個別指定証の 書換え再 交付について、次のとおり申請します。

指 定 年 月 日	平成 年 月 日
指 定 番 号	
営 業 の 種 別	
申 請 の 理 由	
備 考	

- 注 1 不用の文字は、消すこと。
- 2 指定証の記載事項に変更があった場合には、備考欄に変更年月日及び変更の内容を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第33号（第18条関係）

最終処分場台帳

設置者の氏名 〔法人にあつては、名称及び代表者の氏名〕	
住所	
施設の廃止までの間の管理予定者及びその連絡先	
施設の許可又は届出の年月日	年 月 日
許可番号又は届出受理番号	第 号
設置場所	
施設の種類	一般廃棄物最終処分場 産業廃棄物最終処分場(安定型, 管理型, 遮断型)
最終処分場の構造	
埋立地の面積	
埋立ての深さ及び覆土の厚さ	
埋立処分の方法	
埋め立てた廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有一般廃棄物又は石綿含有産業廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)及び量	
埋め立てた廃棄物の性状に関し特に注意すべき事項	
埋立時期	昭和 年 月 日～平成 年 月 日
閉鎖までの廃棄物の管理方法	
施設が廃止された場合にあつては、廃止の確認年月日	平成 年 月 日
廃止の確認が行われた時点に最も近い時点に行われた水質検査の結果	

- 注 1 不用の文字は、消すこと。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第34号（第19条関係）

最終処分場台帳閲覧請求書

- 注 1 不用の文字は、消すこと。
- 2 指定証の記載事項に変更があった場合には、備考欄に変更年月日及び変更の内容を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第33号（第18条関係）

最終処分場台帳

設置者の氏名 〔法人にあつては、名称及び代表者の氏名〕	
住所 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地〕	
施設の廃止までの間の管理予定者及びその連絡先	
施設の許可又は届出の年月日	年 月 日
許可番号又は届出受理番号	第 号
設置場所	
施設の種類	一般廃棄物最終処分場 産業廃棄物最終処分場(安定型, 管理型, 遮断型)
最終処分場の構造	
埋立地の面積	
埋立ての深さ及び覆土の厚さ	
埋立処分の方法	
埋め立てた廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有一般廃棄物又は石綿含有産業廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)及び量	
埋め立てた廃棄物の性状に関し特に注意すべき事項	
埋立時期	昭和 年 月 日～平成 年 月 日
閉鎖までの廃棄物の管理方法	
施設が廃止された場合にあつては、廃止の確認年月日	平成 年 月 日
廃止の確認が行われた時点に最も近い時点に行われた水質検査の結果	

- 注 1 不用の文字は、消すこと。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第34号（第19条関係）

最終処分場台帳閲覧請求書

平成 年 月 日

広島県知事 様

請求者
住所
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の11第3項の規定により、一般廃棄物
産業廃棄物

最終処分場の台帳の閲覧について、次のとおり請求します。

最終処分場の設置場所	
設置者の住所	
設置者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
請求の理由又は利用目的	

- 注 1 不用の文字は、消すこと。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第35号 (第20条関係)

廃棄物再生事業者登録申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第20条の2第1項の規定により、廃棄物再生事業者
の登録について、次のとおり申請します。

平成 年 月 日

広島県知事 様

請求者
住所
氏名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の11第3項の規定により、一般廃棄物
産業廃棄物

最終処分場の台帳の閲覧について、次のとおり請求します。

最終処分場の設置場所	
設置者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
設置者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
請求の理由又は利用目的	

- 注 1 不用の文字は、消すこと。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第35号 (第20条関係)

廃棄物再生事業者登録申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所
氏名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第20条の2第1項の規定により、廃棄物再生事業者
の登録について、次のとおり申請します。

事務所の所在地		
事業場の名称		
事業場の所在地		
廃棄物の再生に係る事業内容		
事業用の施設に設	種類	
	数量	
	構造概要	
経理的基礎に関する資料		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第36号（第21条関係）

廃棄物再生事業者登録証明書 指令 第 号

住所
氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第20条の2第1項の規定により、次のとおり廃棄物再生事業者の登録をします。

平成 年 月 日

広島県知事 印

登録番号	
登録年月日	平成 年 月 日

事務所の所在地		
事業場の名称		
事業場の所在地		
廃棄物の再生に係る事業内容		
事業用の施設に設	種類	
	数量	
	構造概要	
経理的基礎に関する資料		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第36号（第21条関係）

廃棄物再生事業者登録証明書 指令 第 号

住所
氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第20条の2第1項の規定により、次のとおり廃棄物再生事業者の登録をします。

平成 年 月 日

広島県知事 印

登録番号	
登録年月日	平成 年 月 日

事業場の名称	
事業場の所在地	
廃棄物の再生に係る事業内容	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第37号（第22条関係）

廃棄物再生事業者登録事項変更届出書

平成 年 月 日

広島県知事 様

届出者
住所
氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第20条の規定により、廃棄物再生事業者の登録事項の変更について、次のとおり届け出ます。

登録番号	
登録年月日	平成 年 月 日
変更年月日	平成 年 月 日
変更事項	<p>1 <u>住所</u></p> <p>2 氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)</p> <p>3 事務所の所在地</p> <p>4 事業場の所在地</p> <p>5 廃棄物の再生に係る事業の内容</p> <p>6 事業の用に供する施設の種類、数量並びに構造及び設備の概要</p> <p>(該当番号を○印で囲むこと。)</p>
変更の内容	変更前
	変更後

事業場の名称	
事業場の所在地	
廃棄物の再生に係る事業内容	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第37号（第22条関係）

廃棄物再生事業者登録事項変更届出書

平成 年 月 日

広島県知事 様

届出者
住所
氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第20条の規定により、廃棄物再生事業者の登録事項の変更について、次のとおり届け出ます。

登録番号	
登録年月日	平成 年 月 日
変更年月日	平成 年 月 日
変更事項	<p>1 <u>住所(法人にあつては、所在地)</u></p> <p>2 氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)</p> <p>3 事務所の所在地</p> <p>4 事業場の所在地</p> <p>5 廃棄物の再生に係る事業の内容</p> <p>6 事業の用に供する施設の種類、数量並びに構造及び設備の概要</p> <p>(該当番号を○印で囲むこと。)</p>
変更の内容	変更前
	変更後

変 更 の 理 由	
-----------	--

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第38号（第23条関係）

廃止
廃棄物再生事業場 休止 届出書
再開

平成 年 月 日

広島県知事 様

届出者
住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第21条の規定により、廃棄物再生事業場
廃止
の 休止 について、次のとおり届け出ます。
再開

登 録 番 号	
登 録 年 月 日	平成 年 月 日
事 業 場 の 名 称	
事 業 場 の 所 在 地	
廃 止 若 し く は 休 止 又 は 再 開 の 年 月 日	平成 年 月 日
廃 止 若 し く は 休 止 又 は 再 開 の 理 由	

注 1 不用の文字は、消すこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第39号（第24条関係）

変 更 の 理 由	
-----------	--

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第38号（第23条関係）

廃止
廃棄物再生事業場 休止 届出書
再開

平成 年 月 日

広島県知事 様

届出者
住所

氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第21条の規定により、廃棄物再生事業場
廃止
の 休止 について、次のとおり届け出ます。
再開

登 録 番 号	
登 録 年 月 日	平成 年 月 日
事 業 場 の 名 称	
事 業 場 の 所 在 地	
廃 止 若 し く は 休 止 又 は 再 開 の 年 月 日	平成 年 月 日
廃 止 若 し く は 休 止 又 は 再 開 の 理 由	

注 1 不用の文字は、消すこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

様式第39号（第24条関係）

廃棄物再生事業者登録証明書 書換え再 交付申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所

氏名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第24条の規定により、廃棄物再生事業者登録証明書の書換え再 交付について、次のとおり申請します。

登 録 番 号	
登 録 年 月 日	平成 年 月 日
申 請 の 理 由	
備 考	

注 1 不用の文字は、消すこと。

2 登録証明書の記載事項に変更があった場合には、備考欄に変更年月日及び変更の内容を記載すること。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

廃棄物再生事業者登録証明書 書換え再 交付申請書

平成 年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所

氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第24条の規定により、廃棄物再生事業者登録証明書の書換え再 交付について、次のとおり申請します。

登 録 番 号	
登 録 年 月 日	平成 年 月 日
申 請 の 理 由	
備 考	

注 1 不用の文字は、消すこと。

2 登録証明書の記載事項に変更があった場合には、備考欄に変更年月日及び変更の内容を記載すること。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。